

## 平成15年度（2003年度）決算の概要

### 総括

平成15年度（2003年度）の本市一般会計の決算額は

歳入 103,162,739千円（前年度 100,782,392千円）

歳出 102,712,117千円（前年度 100,557,961千円）

となりました。これを前年度と比べると歳入は2,380,347千円、2.4%の増、歳出は2,154,156千円、2.1%の増となっています。平成14年度（2002年度）の対前年度伸び率（歳入4.3%減、歳出4.1%減）と比べると、歳入は6.7ポイント、歳出は6.2ポイント上回っています。

国民健康保険特別会計など9特別会計の決算額は

歳入 74,917,135千円（前年度 72,465,481千円）

歳出 75,555,258千円（前年度 71,754,725千円）

となりました。前年度と比較すると歳入は2,451,654千円、3.4%の増、歳出は3,800,533千円、5.3%の増となっています。平成14年度（2002年度）の対前年度伸び率（歳入1.4%増、歳出3.5%増）と比べると、歳入は2.0ポイント、歳出は1.8ポイント上回っています。

### 一般会計決算

#### 1 収支

平成15年度（2003年度）一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）は、450,622千円の収入超過となりました。繰越明許費により平成16年度（2004年度）に繰越すべき財源270,807千円を控除した実質収支は、179,815千円の黒字、単年度収支は178,883千円の黒字で、平成5年度（1993年度）以来の単年度黒字となっています。

#### 2 歳入

市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税を合わせた一般財源額は69,307,396千円で、前年度と比較し、1,953,732千円、2.7%と大きく減少し、歳入における構成比も67.2%で前年度より3.5ポイント下回りました。

#### ア 市税

市税収入は61,230,847千円で、前年度と比較して2,046,160千円、3.2%の減収となりました。

歳入全体における市税の構成比は59.3%で、前年度より3.5ポイント下回りました。

主な税目別にみると、個人市民税は雇用情勢が依然として厳しいことを反映して、前年度と比較し、826,003千円、3.5%の減、法人市民税も企業収益の減収により、

40,003千円、0.8%と微減となっています。

固定資産税と都市計画税は、家屋については本年度の評価替えに伴う減収分が新增築による増収分を上回ったことから減少し、土地についても地価が依然として下落傾向が続いたことから減少となり、固定資産税全体では893,349千円、3.5%の減、都市計画税全体では274,808千円、4.6%の減となっています。

#### イ 地方譲与税

前年度に比較し33,711千円、5.2%の増となりました。譲与割合の変更などにより自動車重量譲与税で110,094千円、27.4%の増、地方道路譲与税で76,383千円、30.3%の減となりました。

#### ウ 利子割交付金

前年度に比較し243,318千円、25.5%の減となりました。

#### エ 地方消費税交付金

前年度に比較し364,398千円、12.9%の増となりました。個人消費の回復によるものと考えられます。

#### オ 特別地方消費税交付金

前年度に比較し158千円、51.5%の減となりました。これは、地方消費税交付金の創設により平成12年(2000年)3月で廃止となったもので、本年度分は滞納繰越分に係るものです。

#### カ 自動車取得税交付金

前年度に比較し34,926千円、6.1%の増となりました。新車販売台数の増加によるものと考えられます。

#### キ 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、平成11年度(1999年度)に創設されたもので、前年度に比較し75,256千円、2.7%の減となりました。

#### ク 使用料及び手数料

前年度に比較し7,070千円、0.4%の微増となりました。自転車駐車場使用料43,545千円、道路占用料9,640千円などの増、建築物等確認申請手数料11,455千円、中間・完了検査申請手数料11,157千円、住宅使用料5,390千円などの減が主な内容です。

#### ケ 国庫支出金

前年度に比較し1,065,741千円、10.5%の増となりました。国庫負担金は1,284,738千円の増で、児童福祉費負担金614,247千円、生活保護費負担金514,319千円、国民健康保険基盤安定負担金149,002千円などの増によるものです。

国庫補助金は261,397千円の減で、まちづくり総合支援事業費補助金293,850千円、千里丘豊津線道路新設費補助金148,500千円、阪急山田駅前東自転車駐車場整備事業補

助金135,000千円、藤白台地区市街地再開発事業費補助金117,750千円、紫金山公園整備費補助金61,000千円などの減、公営・改良住宅建設事業費補助金312,150千円、障害者居宅生活支援費補助金95,883千円、在宅身体障害者福祉対策費補助金83,781千円などの増によるものです。

委託金は42,400千円の増で、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託費委託金80,704千円の増と、拋出制国民年金取扱事務費委託金26,635千円、児童福祉費委託金11,561千円の減が主な内容です。

## コ 府支出金

前年度に比較し183,578千円、4.2%の増となりました。

府負担金は113,745千円の増で、国民健康保険基盤安定負担金74,501千円、生活保護費負担金31,970千円、児童福祉費負担金11,651千円などの増と、身体障害者福祉費負担金9,551千円の減が主な内容です。

府補助金は6,585千円の減で、心身障害者児ホームヘルプサービス事業運営費補助金82,880千円、老人医療費補助金70,829千円、介護予防拠点整備事業補助金55,926千円、老人介護支援センター運営費補助金44,084千円、保育所運営費補助金43,547千円、社会福祉施設整備費補助金40,636千円などの減、障害者居宅生活支援費補助金199,799千円、小規模授産施設事業補助金101,062千円、大阪府新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金44,350千円などの増によるものです。

委託金は76,418千円の増で、大阪府知事選挙執行委託費委託金70,614千円、大阪府議会議員選挙執行委託費委託金40,382千円の増、府民税徴収取扱事務費委託金22,017千円の減などによるものです。

## サ 財産収入

前年度に比較し107,260千円、140.8%の増となりました。主な要因は不動産売払収入103,520千円の増などによるものです。

## シ 諸収入

前年度に比較し566,694千円、12.9%の減となりました。国民年金保険料収納事務の国への移管に伴う国民年金印紙売捌収入280,180千円、都市計画道路受託事業収入259,484千円の減、児童福祉自己負担納入金49,395千円の増などによるものです。

## ス 市債

前年度に比較し6,367,818千円、141.1%の増となりました。(仮称)千里山・佐井寺図書館建設事業で898,000千円、紫金山公園整備事業で627,000千円など建設事業などに3,427,600千円の市債を発行しました。その内、消防本部・西消防署合同庁舎建設事業及び味舌水路改良事業に係る市債については、本市で初めて「住民参加型ミニ市場公募債(吹田市民さわやか債)」を600,000千円発行しました。

また、恒久的な減税に伴う減税補てん債として1,052,000千円、新規に臨時財政対策債5,600,000千円の発行と、平成5年(1997年)に銀行から借り入れた市債の未償還元金801,000千円を借り換えました。

なお、平成15年度(2003年度)末の市債の借入残高は68,048,702千円で、前年度末に比べて3,868,674千円の増となりました。

#### セ 繰入金

前年度に比較し2,640,124千円、73.2%の減となりました。財政調整基金繰入金で1,862,000千円、都市計画施設整備基金繰入金で710,000千円、老人福祉施設整備基金繰入金で70,000千円などが減少しました。

### 3 歳出

人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等の消費的経費は70,385,314千円で、前年度に比較して978,469千円、1.4%の増で、消費的経費の構成比は68.5%となりました。これは前年度と比べ0.5ポイント下回っています。

#### ア 人件費

前年度に比較し1,016,368千円、3.2%の減です。主な要因は、期末手当などの職員手当等で613,894千円、給料で488,476千円の減少によるものです。一般財源に対する比率は43.9%で、前年度に比較して0.3ポイント減少しました。

なお、年度末の職員数は特別職5人、市議会議員36人、一般職2,720人です。

#### イ 物件費

前年度に比較し251,827千円、1.4%の減です。国民年金拠出年金費で収納事務廃止に伴い270,012千円、学校管理運営費(小学校)で102,572千円減少し、人事給与システムなどの一般管理費が87,728千円、保育事業委託費で76,101千円などが増加しています。

#### ウ 維持補修費

前年度に比較し60,308千円、2.0%の増です。学校保健体育費で100,128千円、道路維持費で50,219千円増加し、保育園費で30,408千円、土木総務費で20,758千円、公園整備費で19,039千円などが減少しています。

#### エ 扶助費

前年度に比較し288,079千円、2.1%の増です。児童扶養手当の支給の平年度化により児童措置費で830,440千円、生活保護世帯数などの増加に伴い生活保護費で792,487千円、乳幼児医療助成費で112,374千円などが増加し、4月からの障害者支援費制度移行に伴い知的障害者福祉費で1,011,259千円、身体障害者福祉費で271,171千円などが減少しています。

## オ 補助費等

前年度に比較し1,898,277千円、50.1%の増です。障害者支援費制度移行に伴い障害者支援支給費で1,712,264千円と知的障害者福祉費で127,401千円などが増加し、身体障害者福祉費で102,854千円、市税償還金など徴収費で84,067千円などが減少しています。

## カ 普通建設事業費

前年度に比較し1,281,089千円、13.9%の減です。実施した事業は、(仮称)千里山・佐井寺図書館建設事業1,535,843千円、紫金山公園整備事業975,067千円、岸部中住宅建替事業894,598千円、消防本部・西消防署合同庁舎建設事業622,728千円、公共駐車場整備事業524,466千円、北工場延命対策事業451,185千円などです。

## キ 公債費

前年度に比較し774,309千円、9.3%の増です。長期債償還元金で1,024,739千円が増加し、利子で250,430千円が減少しています。平成15年度(2003年度)の普通会計での公債費負担比率は10.5%で、前年度より0.2ポイント減少しています。

## ク 積立金

前年度に比較し1,315,351千円、10,273.8%の増です。都市計画施設整備費積立金1,299,865千円、財政調整基金積立金14,720千円の増が主な要因です。

## ケ 貸付金

前年度に比較し14,500千円、1.2%の減です。商業近代化資金融資運営預託金など商工振興費で22,500千円の減、都市計画総務費で大阪外環状線鉄道建設事業貸付金8,000千円の増です。

## コ 投資及び出資金

前年度に比較し57,100千円、335.9%の増です。大阪外環状線鉄道建設事業にかかる出資金の増です。

## サ 繰出金

前年度に比較し324,516千円、2.6%の増です。国民健康保険特別会計へ199,434千円、介護保険特別会計へ97,211千円、老人保健医療特別会計へ72,384千円の繰出しが増加、下水道特別会計へ73,105千円の繰出しが減少したことが主な要因です。

## 特別会計決算

### 1 国民健康保険特別会計

実質収支は548,751千円、単年度収支は370,656千円の赤字となっています。単年度赤字の主な要因は、保険料収入が見込みより少なかったためです。

## 2 下水道特別会計

実質収支は1,675,435千円、単年度収支は709,759千円の赤字となっています。

## 3 部落有財産特別会計

実質収支は1,610,243千円の黒字、単年度収支は21,012千円の赤字となっています。

## 4 交通災害・火災等共済特別会計

実質収支は84,357千円の黒字、単年度収支は953千円の赤字となっています。本年度から交通災害共済特別会計と火災共済特別会計を統合しました。

## 5 勤労者福祉共済特別会計

実質収支は2,003千円の黒字、単年度収支は118千円の赤字となっています。

## 6 老人保健医療特別会計

実質収支は113,819千円、単年度収支は212,321千円の赤字となりました。この会計は制度的には収支均衡になるものですが、国庫支出金などが概算交付されることから一時的に収支不均衡となりますが、その過不足分は翌年度に精算されます。

## 7 介護老人保健施設特別会計

実質収支及び単年度収支は3千円の黒字となりました。

## 8 自動車駐車場特別会計

実質収支は16,582千円、単年度収支は6,856千円の黒字となっています。

## 9 介護保険特別会計

実質収支は17,149千円、単年度収支は39,918千円の赤字となっています。

以上が平成15年度（2003年度）の各会計の決算の概要です。

本年度の決算について、まず歳入面でみると、歳入の根幹である市税収入は、個人市民税において厳しい雇用情勢の中で、納税義務者数や所得額の減少などの影響を受けて減収が続いています。固定資産税と都市計画税については、家屋の新增築による増を評価替えによる減収分が上回ると共に地価の引続く下落により減少するなど、市税収入全体では対前年度比3.2%の減と2年連続して大きく減少となりました。また、その他の一般財源については、個人消費が回復したことにより、地方消費税交付金が増収となりましたが、利子割交付金の減収などによって、一般財源総額は、総19億5千4百万円、2.7%の大幅減となりました。

一方、歳出面でみると、人件費は減となりましたが、扶助費や障害者支援費制度移行に伴う補助費等などの消費的経費は、依然として増加傾向にあります。その他、都市計画施設整備費積立金などの増により歳出総額は、約21億5千4百万円、2.1%増加しました。

収支面においては、単年度収支が10年振りに黒字となりましたが、財源補てんのため財政調整基金7億円を取崩し、また、新規に赤字特例債である「臨時財政対策債」の56億円

発行など、依然として赤字体質が拡大しており、収支構造は厳しい状況となっています。

このような状況下においても、「自然・歴史・文化のまち吹田」「環境・福祉・教育のまち吹田」の実現に向けて、諸施策や事業を推進するに当たっては多額の財政需要が見込まれ、さらに、景気が回復基調にあるとはいえ予断を許さない状況であり、一般財源の大幅な増収も期待できないところから、引続き、収支構造、財政構造の悪化が懸念されます。今後とも、市民福祉の向上を念頭に置き、市民ニーズに的確に対応した諸施策を推進していくためには、その前提となる財政の健全性の確保を図っていくことが重要であります。

本市は、平成12年（2000年）11月に「財政健全化計画（案）」を策定し、全庁をあげて具体的な取組みの推進に努めているところですが、なお、多額の収支不足が見込まれる中、今後とも既存事務事業を「事務事業評価システム」を活用するなどして徹底的な見直しを図ると共に、新規事業についても「スクラップ・アンド・ビルド」を基本にして厳しい選択を行うなど、財源の重点的、効率的な配分をしていく必要があります。

また、「地方分権一括法」が、平成12年（2000年）4月に施行され、分権型社会の構築に踏み出したところでありますが、地方分権改革の積み残された大きな課題として、平成16年度（2004年度）から「国と地方との税財政改革（三位一体の改革）」として国庫補助負担金の削減、地方への税源移譲、地方交付税の見直しを実施したところであります。しかしながら、平成16年度においては十分な措置とはなっていない厳しい内容となっております。本市における影響については、平成16年度予算では国庫補助負担金9億2千万円が削減される一方、税源移譲としての所得譲与税は5億8千万円の増額に留まるなど、平成17年度以降もさらに厳しい財政運営を強いられることが危惧されることから、引続き、国から地方へ、特に都市部への税財源の移譲を強く国・府に働きかけていく必要があります。